

令和2年度 文化庁予算(案)の概要

(単位:億円)

| 区 分 | 前年度予算額 | 令和2年度 予算額(案) | 増△減額 | 増△減率 | 備 考 |
|-------|--------|-----------------|------|-------|-----------------------|
| 文化庁予算 | 1,067 | 1,067 | 0.1 | 0.01% | (元年度補正 予算額(案)85億円) |

※ 上記の他、国際観光旅客税財源を充当する事業:98.4億円。

◇ 文化芸術の力で未来を切り拓く ◇

- ◆ 文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進
- ◆ 文化芸術立国に向けた文化芸術の創造・発展と人材育成
- ◆ 文化発信を支える基盤の整備・充実
- ◆ 文化資源の磨き上げによるインバウンドのための環境整備

2年度予算額(案) (前年度予算額)

1. 文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進

463.0億円 (457.0億円)

(1) 文化財防衛のための基盤の整備

257.1 億円 (244.5 億円)

元年度補正予算額(案):58億円

① 災害等から文化財を護るための防災対策促進プラン

39.1 億円 (29.1 億円)

首里城跡やノートルダム大聖堂での火災を踏まえ、文化財を確実に後世に継承するため、防火施設等の整備や、設計図や写真等のデジタル保存などの防火対策を行うとともに、防犯、耐震対策等に対して補助等を行う。

- ・重要文化財等防災施設整備事業
- ・文化財防災ネットワーク推進事業 等

元年度補正予算額(案):7億円

② 適切な修理周期等による文化財の継承の推進

212.0 億円 (210.0 億円)

適切な周期による文化財の修理・整備等に対して補助を行うとともに、文化財の散逸等防止のため、文化財の買上げ等を行う。

- ・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・国宝・重要文化財美術工芸品保存修理抜本強化事業
- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 等

③ 文化財を支える伝統の技伝承基盤強化プラン

6.0 億円 (5.5 億円)

文化財の保存技術や用具・原材料を次世代に継承するため、現在の状況の実態把握、技の継承や原材料確保等への支援、国内外への情報発信等を進める。

(2)文化財の公開活用、伝承者養成、鑑賞機会の充実等 **66.7 億円 (67.6 億円)**
(一部再掲)

① 無形文化財の伝承・公開等 **14.3 億円 (14.0 億円)**

重要無形文化財及び選定保存技術の保持者、保持団体等が行う伝承者養成及び文化財修理技術者の人材育成、原材料・用具の確保等や、重要無形民俗文化財の保護団体等が行う伝承者養成や用具の修理に対して補助等を行う。

- ・重要無形文化財保持団体等補助(35団体程度)
- ・選定保存技術保存団体等補助(35団体程度)
- ・民俗文化財伝承・活用等事業(50件程度) 等

② 地域文化財の総合的な活用の推進 **22.7 億円 (23.7 億円)**

地域の文化財の総合的な活用を推進するため、「文化財保存活用地域計画」等の作成支援のほか、「日本遺産」の認定地域等において、解説ガイド等の育成や観光ルート開発に向けたモニターツアーの実施等へ支援を行うとともに、伝統行事・伝統芸能の後継者養成、古典に親しむ活動等、地域の文化遺産を活用した特色ある総合的な取組を支援する。

③ 国立アイヌ民族博物館の運営等 **13.8 億円 (13.2 億円)**

(アイヌ文化の復興等の中核施設である博物館(2020年4月開館予定)の管理運営等を行う。)

2. 文化芸術立国に向けた文化芸術の創造 **213.6億円 (213.0億円)**
・発展と人材育成

(1)文化芸術創造活動への効果的な支援 **62.0 億円 (60.9 億円)**

① 舞台芸術創造活動活性化事業 **33.4 億円 (32.9 億円)**

芸術の水準向上に直接的な牽引力となる創造活動への重点支援とともに、各分野の特性に配慮した創造活動を推進し、各芸術団体の芸術水準向上を図りつつ、より多くの国民に対し優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。あわせて、幅広い先への支援が可能となる取組を実施する。

- ・複数年計画支援 70団体程度
- ・公演事業支援 80件程度

② 日本映画の創造・振興プラン **11.9 億円 (11.6 億円)**

優れた劇映画・アニメーション等の日本映画の製作支援や、撮影環境の充実等を通じて創造活動を促進するほか、国内外の映画祭等における積極的な発信・海外展開・人材交流を行うとともに、日本映画の魅力や多様性を強化し、映画に関わる人材育成を行う。

- ・日本映画製作支援(劇映画 22作品程度) 等

③ メディア芸術の創造・発信プラン **10.2 億円 (10.0 億円)**

メディア芸術祭の開催、若手クリエイターの人材育成への支援、世界的なフェスティバルとの連携による海外発信や、メディア芸術作品のアーカイブ化など所蔵情報等の整備を実施し、アニメーション・マンガ等の我が国メディア芸術の国際的評価の維持・向上を進める。

- ・メディア芸術グローバル展開事業(メディア芸術祭開催・メディア芸術海外展開等)
- ・メディア芸術連携基盤等整備推進事業 等

(2)新たな時代に対応した文化芸術人材の育成及び **82.0 億円 (81.0 億円)**
子供たちの文化芸術体験の推進

① 新進芸術家等の人材育成 **15.2 億円 (15.3 億円)**

才能豊かな新進芸術家等に、海外の大学や統括団体等における実践的な研修の機会を提供すること等により、次代を担い、世界に通用する芸術家等を育成する。

- ・芸術団体等人材育成事業(50件程度) 等

② 文化芸術による創造性豊かな子供の育成 66.8 億円 (65.8 億円)

◆文化芸術による子供育成総合事業 53.3 億円 (52.9 億円)

〔 小・中学校等において、実演芸術の巡回公演又は芸術家の派遣を行い、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、実演指導・ワークショップ等を行い、新たに文化施設を活用した鑑賞等に関する教育を推進する。
・文化芸術団体による巡回公演・合同開催事業(1,950件程度)
・芸術家の派遣事業(3,350件程度) 等 〕

◆伝統文化親子教室事業 12.9 億円 (12.8 億円)

〔 子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する。(3,800教室、40地域程度) 〕

◆地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた調査研究 0.6 億円 (新 規)

〔 学校や地域が、文化施設や文化芸術団体、芸術系教育機関等との連携により学校の文化部活動を地域に移行した事例を収集・周知するとともに、地域移行に向けた体制構築や持続可能な環境整備を図るための調査研究を行う。 〕

(3) 我が国の文化芸術の創造力向上と新たな価値の創出 69.6 億円 (71.1 億円)

① 日本文化の発信・交流の推進 23.9 億円 (22.6 億円)

〔 舞台芸術など我が国の優れた文化芸術の国際的発信を戦略的に行い、各分野における国際文化交流を推進するなど、我が国の芸術水準と日本ブランドの価値の向上を図る。
・国際芸術交流支援事業
・芸術家・文化人等による日本文化発信・相互交流事業 等 〕

② 産業と文化の連携による市場創出 2.2 億円 (2.2 億円)

〔 産業界と文化関係者の戦略的な枠組みを構築し、文化振興を通じた新たな市場形成に貢献する。また、我が国のアート市場の活性化と我が国アートの国際発信を強化する。 〕

3. 文化発信を支える基盤の整備・充実 351.6億円(343.7億円)

(1) 博物館文化拠点機能強化プラン 20.0 億円 (新 規)

〔 博物館を中心とした文化クラスターの形成、ICOM京都大会レガシーの持続的取組、博物館の専門人材養成に関する研修など、博物館が文化振興の拠点としての役割を果たせるよう、その活動の充実を図る。
・博物館を中核とした文化クラスター推進事業(25件程度)
・地域と共働した創造活動の支援(80件程度) 等 〕

(2) 国立文化施設の機能強化 295.2 億円 (291.3 億円)

〔 国立文化施設における展覧・公演事業等の実施、収蔵品及び観覧・鑑賞環境の充実等を含め、ナショナルセンターにふさわしい機能強化を図る。
◆運営費交付金
・施設内の観覧・鑑賞環境(多言語化や夜間開館など)の充実 等 〕

(3) 国立文化施設の整備 17.1 億円 (23.7 億円)

元年度補正予算額(案):20億円

◆美術館・博物館・劇場の施設等の充実
・展示施設改修工事 等

(4)生活者としての外国人に対する日本語教育の推進 9.5億円(8.0億円)

① 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 5.0億円(5.0億円)

新たな在留資格の創設等を踏まえ、地方公共団体が関係機関等と有機的に連携し、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進するとともに、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る。(47件程度)

② 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 1.5億円(1.4億円)

日本語教室の開設されていない市区町村に住む外国人のため、日本語教育のノウハウを有していない自治体を対象としたアドバイザーの派遣、インターネット等を活用した日本語学習教材(ICT教材)の開発等を実施する。

③ 日本語教育の人材養成及び現職者研修カリキュラムの開発・活用事業 2.0億円(0.6億円)

日本語教育機関等における教育水準を向上させるため、日本語教師養成や現職者研修カリキュラムの開発を行い、養成・研修を全国で展開し、日本語教育人材の資質・能力の向上を図る。

※2020年東京大会以降へのレガシー創出に特に資する文化プログラム関係経費 94億円。

※他に復興特別会計で国指定等文化財の復旧等 4億円を計上。

【国際観光旅客税財源事業】

**文化資源の磨き上げによるインバウンドの
ための環境整備**

98.4億円

**(1)「日本博」を契機とした文化資源による観光
インバウンドの拡充 45.3億円**

関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源や国等が有する地域ゆかりの文化資産を活用した展示等を年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的広報を推進し、文化による「国家ブランディング」の強化、「観光インバウンド」の飛躍的・持続的拡充を図る。

(2)Living History(生きた歴史体感プログラム)事業 18.0億円

文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環を創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる「日本遺産」や「世界文化遺産」などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。

(3)日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信 16.6億円

訪日外国人観光客の玄関口である主要な空港等及び観光地において、日本固有の文化資源を先端技術を駆使した効果的な発信を行い、消費の拡大と体験滞在の満足度向上を図る。また、日本文化の多様な魅力・コンテンツに関する情報入手を容易にする文化遺産・コンテンツバンクの構築にも取り組む。

(4)文化財・博物館等のインバウンド強化事業 18.5億円

訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財の多言語解説を整備するとともに、地方の博物館等におけるキャッシュレス化や夜間開館等にあわせたコンテンツの造成を支援する。